

令和3年度 第2回 長野県総合教育会議

日 時：令和4年2月7日（月）
10時30分～12時00分
場 所：県庁3階特別会議室

（伊藤企画振興部長）

ただいまから、今年度の第2回となります総合教育会議を始めさせていただきます。

私は、進行を務めます企画振興部長の伊藤です。よろしくお願いいたします。

なお、事前のお知らせでは、本日は有識者としまして内閣府の合田審議官をお招きして御講演をいただく予定でしたが、都合により欠席ということで、本日内容を一部変更して進行させていただきますのでよろしくお願いいたします。

はじめに、阿部知事、挨拶をお願いいたします。

（阿部知事）

改めまして、おはようございます。

原山教育長はじめ、各教育委員の皆様には、長野県の教育行政の充実のため、そして子供たちのために大変な御尽力をいただいておりますことを、心から感謝申し上げたいと思います。

今日は、ゲストスピーカーとしてお招きする予定だった合田審議官が御欠席ということではありますが、この総合教育会議は、教育委員の皆様と私、県知事とが、同じ方向を向いて子供たちのために仕事をしていくということが最も重要なテーマだと思っていますので、ゲストスピーカーはいらっしゃいませんけれども、今日は開催させていただき、その分時間的に余裕ができましたので、私の知事としての思いと、各委員の皆様の考え、思いを共有する場にさせていただきたいと考えています。

長野県の総合5か年計画「しあわせ信州創造プラン 2.0」も、来年度が最終年度になります。「学びと自治」ということを政策推進エンジンとし続けて取り組んできていますし、また、「学びの県づくり」ということにも力を入れて取り組んできました。今後の長野県における学び、あるいは教育をどうしていかなければいけないかということ、まさにこれから1年足らずの間に考えていかなければいけない状況であります。私のほうからも、教育未来創造会議で発言したこと等も含めて御提示したいと思いますので、ぜひ、共に問題意識や方向性を共有して進んでいきたいと思っておりますので、どうかよろしくお願いいたします。

（伊藤企画振興部長）

では、原山教育長、お願いいたします。

（原山教育長）

おはようございます。私からも一言御挨拶を申し上げます。

本日の総合教育会議では、『次期長野県教育振興基本計画の策定に向けた「目指すべき方向性」について』をテーマにさせていただきたいと思っています。第3次の現行の計画においても、工業化社会から知識社会へと構造が変革する中で、予測困難な、そして変化の激しい時代を生き抜く子供たちにどういう学びが必要なのか、どういう学びの在り方が必要なのかといった問題意識は、第4次でもたぶん共通だと思いますけれども、第3次を策定した時点とは、また大きく状況も変わってきておりますので、それらを踏まえて、第4次をどういう方向性で行くのかということを、ぜひ知事と教育委員の皆様で御議論していただきまして、よりよい長野県の教育になっていけるようにと思っておりますので、本日は、どうぞよろしくお願いいたします。

(伊藤企画振興部長)

前回第1回は6月に開催しましたが、それ以降、教育委員のメンバーに変更がございました。中川委員、荒川委員を御紹介いたします。それぞれお一言お願いいたします。

(中川委員)

初めての総合教育会議を楽しみにしているのと、自分がどこまでできるかというところで不安もありますが、よろしくお願いいたします。

(荒川委員)

荒川玲子と申します。地域でスポーツを子供たちとしている立場として、子供たちの体づくりという視点から考えられたらいいかなと思っております。体づくりは子供たちの発育、発達の基本だと思っていますので、その視点から何か発言したり、考えたりしていきたいと思っています。よろしくお願いいたします。

(伊藤企画振興部長)

よろしくお願いいたします。

なお、本日はオンライン会議システムを使っていますので、すみませんが、御発言の際はなるべくマイクに近づいて話していただくようお願いしたいと思います。

それでは会議事項に入ります。

本日の会議事項は、『次期長野県教育振興基本計画の策定に向けた「目指すべき方向性」について』です。

まず、最初に資料1について、教育長、お願いします。

(原山教育長)

それでは、資料1を御覧いただきたいと思います。次期の「長野県教育振興基本計画」の策定のスケジュールや有識者懇談会の概要について御説明させていただきます。

現行の計画の期間が令和4年度で終了することから、令和5年度以降の本県教育の方向性を明らかにする次期計画の策定を今年度から開始したところでございます。

計画の策定に当たりましては、ここにあります学識経験者、産業界、学校関係者等で構

成いたしますこれからの長野県教育を考える有識者懇談会を立ち上げまして、10月14日と1月17日に開催したところでございます。

次のページをおめぐりいただきまして、第1回の懇談会では、現行計画の施策ごとにこれまでの主な取組や現状分析を説明いたしまして、内堀推進役から、長野県が目指す「『探究』を中核とした新たな学校づくり」と題しまして、長野県が目指す学びの改革について発表していただきまして、現行計画の振り返りや基本理念の方向性などについて意見交換を行ったところです。

有識者の皆様からは、目指すべき方向性として、探究を中核とした学校づくりに賛同いただいた上で、そのためには学校の再定義、教員も魅力化、働き方改革を進めることの必要性などについて御提言をいただきました。

第2回の懇談会では、これからの長野県教育の在り方や方向性を検討する上での視点をさらに広げ、深めるために、本日予定していましたが合田審議官の御講演を懇談会で行いまして、皆さんと意見交換を行ったところでございます。講演の中では、社会構造や子供たちを取り巻く環境の変化についての深い分析から、教育システムの構造的な変革の必要性を御提案いただきました。

有識者の皆様からは、子供に身につけてほしい力を様々な主体で共有していかなければならない。あるいは多様な人材が学校教育に参画できる仕組みや、教員の配置基準を変えなくてはいけないといった意見をいただいたところです。有識者懇談会までの概要については、以上のとおりでございます。

本日その中で、次期計画の理念、あるいはそのほか具体的な取組につながるような観点なども、この意見交換の中で提案していただければありがたいと思っていますので、よろしく申し上げます。

説明は以上でございます。

(伊藤企画振興部長)

本日は、知事からいろいろ説明いただくことになりましたので、資料を中心に、知事、よろしく願いいたします。

(阿部知事)

それでは、私、県知事としての問題意識を教育委員会の皆様と、この機会を活用して共有したいと思います。

お配りしている資料2ということで、令和2年度の1回目の総合教育会議の発言と、教育未来創造会議での発言の要旨をつけています。その次に、教育未来創造会議で提出した資料をお配りしていますので、まず、この教育未来創造会議での発言資料、1ページ、2ページについて新しい資本主義や学びの改革からという紙で、私の問題意識をお伝えしたいと思います。

まず、この総合教育会議ですが、これは国が今、制度化していますけれども、長野県は国が制度化する前から開催しています。その問題意識は、教育委員会は県の執行機関として教育行政に関する仕事をつかさどっているわけですが、予算については、御存じのとおり教育委員会には議会に予算案を提出する権限がないので、私が提案する形になります。

また、教育といっても様々な教育があつて、高等教育は知事部局に高等教育振興課があつて取り組んでいますし、私立学校についても知事部局が担っているということで、教育委員会という名前が付いていますけれども、教育委員会だけで教育が完結していないということもあります。

また、子供たちを取り巻く様々な環境、例えば、今、長野県は子供の自殺をなくそうということで取り組んでいます。様々な困難を抱えている子供たちに対する支援という場面で考えれば、児童相談所をはじめとする様々な知事部局であったり、市町村の仕事と教育委員会、それから各公立学校とが連携をしていくということが重要であります。

そうしたことを考えますと、教育委員会だけの議論とか、あるいは知事部局だけの議論でやっているのは、決して子供たちにとって最善の選択肢を選び取ることはできないということで、国の制度化に先立って総合教育会議を長野県独自で開催してきたところです。

そういう観点で、ぜひ学びの県づくり、これからの教育の在り方については、私と皆様で率直に意見交換をして、問題意識と方向性を共有するということが極めて重要だと思っています。そういう前提で私の問題意識をお聞き取りいただければと思います。

まず、提出資料「しあわせ信州」と書いた紙を1枚おめくりいただいて、教育未来創造会議は岸田内閣が新しく設置した会議です。長野県は「学びの県づくり」ということで頑張っているということで選んでいただいたのだと思いますが、都道府県知事で参加しているのは私だけです。前回の会議は岸田総理も出席され、文部科学大臣に限らず、総務大臣、経済産業大臣、農林水産大臣はじめ、各閣僚もメンバーになっていますので、国も全体として、学び、人づくりについては、省庁横断的に取り組まなければいけないという問題意識を強く持ってきていただいていると感じています。

ただ、どうしても国の考え方の視点は、リスクリングとか、職業人材系の話に、どちらかというところウエートが置かれている感じで、もう少し基礎的な教育の部分についても、私としては大きな変革の方向性を国においてはぜひ出してもらいたいと思っています。

1ページ目は、長野県のこれまでの取組を簡単に御紹介させていただいたものです。「学びと自治」は先ほど申し上げたように、県の総合計画では政策推進のエンジンとして位置づけていますし、「学びの県づくり」ということを進めています。

主な取組をいくつか記載しておりますが、皆様御承知のとおり状況だと考えています。大日向小学校については御紹介をさせていただいたところですし、長野県の特徴は、一つは高等教育に力を入れていること。どちらかというところ大学教育はこれまで文部科学省直轄事業というような色彩が強かったのですが、人材の育成にとっても、地域の発展にとっても、高等教育機関が重要だということで取り組ませていただいています。

それから「信州やまほいく」は、長野県の自然を生かした非認知能力を高めるような教育について全国に先駆けて取り組んできましたし、また大日向小学校であったり、ISAK、風越学園、こうしたいわゆる行政以外の方々が積極的な教育に取り組んでいただいているということも、長野県の特徴だということをお話をさせていただいたところです。

私としては、教育を充実していくことが人を引きつける重要な鍵だと思っていますので、そういう意味で地方創生ということがいわれていますが、地域の活力を維持し発展させていく上で、教育は最も重要だということを主張させていただいています。

2 ページですが、これは岸田総理が出席されるということで、新しい資本主義にかこつけて少し発言をさせていただきました。国民所得倍増計画期は池田内閣、岸田総理からすれば宏池会の先輩総理がされていたときに日本の高度経済成長の基礎が築かれ、そしてまた今、岸田内閣においても新しい資本主義ということがいわれているわけです。国民所得倍増計画が閣議決定されたのが 1960 年の 12 月、私も 1960 年の 12 月生まれで、ちょうど同じ時期にこの高度経済成長の本格的なスタートが切られたと。

ここは教育の話しか記載していませんが、調べると、1960 年代前半というのはかなりいろいろな制度改革がなされています。一つは地域振興、いわゆる全国総合開発計画のスタートがこの時期でした。いわゆる太平洋ベルト地帯だったり新産業都市。本県では松本や諏訪が新産業都市になりましたが、そうした国土計画の基礎がスタートしたのがこの 1960 年代前半ですし、福祉では、国民皆年金、皆保険もこの時期にスタートしています。農業基本法ができたのもこの時期ですし、貿易の自由化ということがなされたのもこの時期です。今、長野県は脱炭素に向けた取組を一生懸命進めようとしています。それまで石炭中心だった日本のエネルギーが、貿易自由化によって石油がどんどん輸入され、エネルギーの主力が石炭から石油に移り変わっていったのもちょうどこの時期です。

そうしたことに加えて、ここに記載しているように、実は教育についてもいくつか変化がありました。一つは学習指導要領。これは、私は良い面、悪い面両方あると思っていますが、第二次改訂から文部省告示で法的拘束力を持たせるという形になりました。全国津々浦々、同じような教育をして同じような人材をつくるということがはっきりした時期で、いわゆる工業化社会に適合して均質な人材を育成するという観点から、当時は良い改革であったかと思いますが、これから将来に向けて、本当に日本全国津々浦々、均質的な教育をするのがいいのかという問題意識を私としては持っています。

それから、ちょうどこの時期は高校の進学率がどんどん上がっていった時期でもありますし、科学技術の振興に力を入れようということで、理工系の学生を増やそう、高専を全国につくろうという動きが出たのもこの時期で、長野高専もちょうどこの時期に設立されているという状況です。

何が言いたいかというと、1960 年代から日本の本格的な高度経済成長が起きたわけですが、実は国民所得倍増計画もそういうことと併せて、先ほど申し上げたような地域振興、国土開発計画、あるいは産業構造、重厚長大産業への転換と、多くの働き手が農業から工業に移り変わる際のそうした時期の農業政策であったり、あるいは雇用促進事業団のような雇用対策を行う機関がつけられたり、働く人たちが安心して働けるような年金や保険、こうしたことが整えられ、その一方で教育についても大きな転換が図られたということです。

所得倍増計画のところはどうしても経済面だけが強調されていますが、実はこうした教育であったり、福祉、社会保障制度といったことと一体で、我が国の発展が支えられてきたと言っても言い過ぎではないだろうと思っています。

そういう意味で、今新しい資本主義ということが議論される中で、経団連も株主利益の最大化だけが企業の目標ではないということを明確におっしゃるようになってきている時代ですので、これから経済、社会、環境を統合的に発展させていく上でどう教育を位置づけていくかということが、改めて考え直される時期だと考えています。

そうした観点で、その次に「学びの改革の視点と方向性」ということで、これは私が勝手に書いている中身で、私の問題意識を少し申し上げますと、先ほど学習指導要領のところで触れましたけれども、これまでの教育というのは平均点主義というか、同じようなことをみんなが同じようにできるということを目指してきたと思います。それは工業社会モデルにとっては非常に社会の在り方に適合した教育だったと思いますけれども、今 VUCA の時代といわれ、これからどういう社会になっていくかがなかなか見通しにくい。一人一人が主体的に行動して生き抜いていく力を身につけるということが重要なときに、画一的、中央集権的な教育では、そうしたことは実現が難しいのではないかと私は思いますので、そういう意味で一人一人の能力を伸ばす学びということが基本ではないかと思っています。

そして先ほど申し上げたように、地域の発展は、かつては道路をつくったり企業誘致をしたり、インフラを整えて産業振興を図ることが地域の発展に直接的に結びついてきました。今後は、むしろ人が人を引きつけるような時代になってくると思いますし、世界の元気がある地域を見ても、やはり大学であったり、学びというものが核に置かれている中でイノベーションが起き、産業や地域が発展しているという構図になっていますので、そうしたことを考えると、地域を元気にしていく上でも、新しい時代の地域社会をつくっていく上でも、学びの重要性というのは極めて高いと思っています。

それから人生 100 年時代ということで、リカレント、リスクリングのような、大人になっても学び続けることができる環境も重要ですし、加えて、国際人としての学びということで、今あらゆる課題が世界と直結しています。産業振興を考えるに当たっても、地域の課題を考えるに当たっても、グローバルな視野が欠かせない中で、やはり国際人としての学びをどうしていくかも重要だと思っています。

そうした視点を持ちながら、いくつかこんなことをしていただきたいということを提言したのがその下です。

一つは分権型の教育制度。画一、中央集権的なものから、地域の主体性、あるいは学校現場の創意工夫、そうしたものが生かされる教育制度にしていくことが必要ではないかと思っていますし、また、私立学校、あるいは認可外の学校もありますが、そうした学校から教育のイノベーションが起きてきていると思いますので、そうした学校に対する財政支援。教育の部分でのいわゆる税の導入については、公私間格差が、あまりそういう言われ方はしなくても、結構あると思いますので、そうしたことも、いわゆる国全体で考えてもらう必要があると思います。

それから小中学校、高校等教員定数の改善ということで、例えば義務教育の教職員については県費負担教職員という制度、身分は小中学校の先生は市町村の職員という位置づけですが、お金は県が国から補助金をもらいながら負担するという制度になっています。これは日本全国津々浦々、同じような教育システムで教育を充実していく上では非常にいい仕組みだったと思いますし、本気で国が予算の充実をしてくれればこれからも良い制度であり続けるかもしれないですけれども、逆に言うと、国の財政制約の中で自由な教員配置がしづらい。これも分権型になってないことの表裏で、メリット・デメリット両方ある話ですが、今の制度を少なくとも前提とすれば、もっともったこうした教員定数の充実についても国においては考えてもらう必要があると思いますし、もっと抜本的に言えば、もう制度自体を分権型に思い切って変えていくことが必要ではないかと思っています。

それから、非認知能力の向上のための自然保育・幼児教育ということで、小さいうちからどういう環境で育ててもらおうかということについても、改めて考えなければいけないと思います。

日本の経済発展も、それから教育システムも、非常に今までは成功モデルだと思います。世界の中でもすばらしい経済発展を遂げ、そのベースにあったのはすばらしい教育システム、6・3・3制だと思っていますが、私がいつも教育委員の皆さんにお願いして考えてくださいと言っているのは、ずっと私は今でも考え続けていますが、例えば高等学校は何のためにあるのかということ。先ほども御覧いただいたように、私が生まれ育った時代は、まだまだ高校へ全員が進学するという状況ではなかったですけども、今はほぼ全員が進学する中で、この6・3・3制は一体何のために存在しているのかということも、実はもっと考えていかなければならないと思いますし、小学校の前段における教育の在り方ということも、もう少し踏み込んで考えていかなければいけないと思っています。

それから、5番目として地方大学の充実・強化。これは高等教育振興が日本の競争力を維持するためにも非常に重要ですが、一方で、今、東京一極集中の流れがコロナ禍で若干地方回帰の動きが出ていますが、まだまだ本格的な動きではないと思っています。その一番の要因は、高等教育機関が大都市圏に過度に集中しているからだと思います。

アメリカ等を見れば、高等教育機関は別に大都市じゃないところにもいっぱい存在していますので、そういう意味では、日本の場合は信州大学のような地方国立大学が頑張っていて、それぞれの地域を牽引してもらっている状況でありますけれども、こうした地方大学をもっと充実していくこと、あるいはあまり過度に大都市に集中している大学をもっと分散していくということが、実は一極集中の是正にとっては重要ではないかと思っています。

それから6番目は、地方が独自に行う学びの場、例えば農業大学、林業大学校、シニア大学、様々な学びの場をつくっていますので、そうしたものへの支援も必要ではないか。それから、文部科学省だけではなくて、省庁横断的に教育システムを転換してもらう必要があるのではないかと。さらには海外留学、今、国も以前よりはかなり一生懸命取り組んでもらっていますけれども、まだまだ弱いなど、一部の学生にとどまっているのではないかと思っていますので、人生100年時代を考えれば、社会人も含めてもっと海外で活躍できる人材を本気で育てていくことが必要ではないか。こういうような発言を、こんなに詳しく説明する時間はなかったのですが、私の思いとして発言をさせていただいたところです。

資料2の一枚目に戻って、これまでの私の発言を要約したもので今のことに補足をさせていただきます。

「阿部知事の発言概要①」と書いてあるところですけども、まず丸の一つ目、これから長野県としての教育をどうするか考えるときには、2100年の子供を育てるということはどういうことかを考えなければいけないと思っています。私は1960年生まれですので、あと20年30年生きられれば精いっぱいかなという感じですけども、今、我々が教育について考えている子供たちというのは、恐らく2100年まで生きるという子供たちがたくさんいるわけで、今とは全く社会が変わるだろうと。今、例えば脱炭素社会も2050年ゼロカーボンというのが世界の標準的な目標になっていますが、これから学んでいく子供たちにとっては、これまでの20世紀モデルというのは全く通用しない社会になっているだろうと思います。

そういうことを考えると、例えば私が教育はこういうものだよねとか、社会はこうあるべきだよねと考えていることすら根底から変わってしまう可能性があるので、そうしたことを考えながら、子供たちの教育をどうするべきか検討していくことが重要ではないかと思っています。

それから、先ほど申し上げたように、「学習指導要領からどこまで離れられるのか」と書きました。いいものは遵守したほうがいいと思いますが、私が、教育に限らず地方分権が必要だと申し上げていることの重要な要素の一つは、思考停止を嫌っているからです。というのは、国の法律や例えば教育も学習指導要領でこうですと決められた途端にそこから先を考えなくなる、そもそもそのベースを疑わなくなってしまうということが一番社会にとって危険ではないかと思っています。

本来子供たちの学びをどうするかというのは、学校の先生たち、あるいはその保護者の皆さん、あるいは地域の皆さん、経済界も含めてゼロベースでもっと考えていく必要があると思います。あまりに教育のシステムが整いすぎて、小学校1年生はこれを勉強しましょう、中学校3年生はこれをしましょうということを懇切丁寧に決めていただいているおかげで、そうしたことが適切かどうかということをもみんなで考えるものがなくなってしまうかと思っています。

やはり長野県としては、これまで教育に力を入れてきた県ですので、無批判にいろいろな制度や仕組みを受け入れるのではなく、もう少し批判的な目を持ちながら子供たちの教育を考えていくということが重要ではないかと考えています。

それから、学校においてはいろいろな皆さんがステークホルダーとして存在しています。私が教育関係以外の皆さんとお話をすると、学校は敷居が高いとよく言われます。やはり地域で子供を育てなければいけない、社会全体で子供を育てなければいけないと思います。どうしても教育委員会の先生方の目線は、学校中心で物事を組み立てがちだと思っすけれども、少し一歩引いた形で、社会全体の中で学校はどういう位置づけなのか、どういう役割を果たすべきなのかということを考えていただき、多くの人たちの力をいただく中で、子供たちの学びをつくっていくことが重要ではないかと考えています。

それから、幼稚園・保育園や市町村、私学、こうした方たちとも問題意識を共有することが重要ということを言っていますし、最後の丸の学校の在り方ですけれども、公設民営県立民営ということを書きましたが、公立・私学というようなことだけではなくて、いろいろな学校の在り方も、もう少し柔軟に検討していく必要があるかと思っています。

2ページ目は、先ほど申し上げた教育未来創造会議での私の発言の要旨で先ほどの説明と重なりますので、ここは省略をしたいと思います。

少し長く御説明しましたが、県知事として総合行政を担わせていただいています。地域の振興、人口増加策も考えなければいけないし、工業、ものづくり産業や農業、林業、産業振興も考えなければいけない。また、人々が支え合う福祉、高齢者福祉や障害者福祉、こうしたことも充実していかなければいけない。さらには、脱炭素社会や快適なまちづくり、こうしたことも進めなければいけないと考えていますし、こうしたいろいろな政策を進めていく上でも、やはり基本は人だというふうに思っています。

そういう意味で、長野県としては、これからも学びの県づくり、教育、人づくりこそが県の施策の一丁目一番地だという思いで取り組んでいくということが大変重要だと思っ

います。

ぜひ、こうした観点を教育委員会の皆様とは共有させていただきたいと思ひますし、今日は時間がありますので、また委員の皆様のお考えをお聞かせいただき、議論をしていきたいと思ひますのでよろしくお願ひいたします。以上です。

(伊藤企画振興部長)

ありがとうございました。

資料1では、教育長から、次期計画の策定に向けてこれまでの有識者懇談会の状況を報告していただきました。また、資料2については、知事から、教育委員会の守備範囲も越えた学び、教育全体について、制度面、仕組みも含めて変えていく必要があるということで、知事の思ひを聞かせていただいたところです。

今日のメインテーマは、次期計画策定に向けた目指すべき方向性ということですので、ただいまのお二方の説明を受けて、いろいろ教育委員会の守備範囲を越えた議論をしたいと思ひますので、委員の皆さんに順次御発言いただければと思ひます。よろしくお願ひします。どなたかどうでしょうか。

では、伏木代理者、お願ひします。

(伏木教育長職務代理者)

では、私のほうから、質問と意見を述べさせていただきます。

今日は、教育DXの先にある学校の存在意義について、合田審議官と意見交換ができることを楽しみにしていましたが、それが実現できず残念ですが、代わりにお忙しい知事と少し長めの時間を取って意見交換ができるということをお大変うれしく思ひます。

今回組織されて議論が進行している「これからの長野県の教育を考える有識者懇談会」で話し合われている概要を見ると、これまで県教育委員会が進めてきた高校改革の新たな学びへの誘導や、非認知能力を育む幼児教育の充実という路線などが合意されていて、これまでの県が進めてきたものと調和が取れているなど感じました。先ほどからの知事の御意見とも方向性を共有されていると思ひました。この懇談会からは、第四次教育振興基本計画の理念や方向性を提言づけるような、そういう報告書が出てくるものと期待しています。

これに関わって1点質問ですが、知事のペーパーの中に出てきている「分権型」の単位は、都道府県つまり、長野県に任せてほしいという意味合いなのか、あるいは長野県の中の公立学校の設置者の市町村教育委員会にそれぞれ頑張らせてほしいということまでを含めているのかという点です。これについて補足をいただきたいというのが質問です。

意見を先に申し上げたいと思ひますが、1点目は、私立や認可外学校への財政支援の強化、これが打ち出されていて、大変ありがたいというか、うれしいなと思ひますが、もう一方で、角度を変えて捉えてみると、公立学校が変わらないと、どれだけ認可外のところを充実させても、私立を充実させても、県民一般、あるいは教員のウェルビーイングにはあまり貢献しないのではないかと思ひます。一部の私学や認可外での新たな学びやそういう発想は大事ですけれども、それが刺激になって公立学校がより柔軟になっていく、多様性が認められる公立学校になっていく、そこが強調されないと、ちょっと勘違いされ

てしまうかと、そんなことを学校現場に行かせていただくたびに感じます。これが1点目です。

2点目は、教員定数の改善のことですが、これまでは複式学級解消ということがいわれていました。国の16の基準を県が8にしてくださっていて、本当にありがたいけれども、その裏側には、知事がお話になった「みんなが同じように一律に」と、そういう発想が従来はあったと思います。その教育方針には複式学級はハンディキャップがあると。けれども、今、状況が変わってきていると思います。私が指導している学校現場も、あえて縦割りを採用するところがあります。中川委員がおられる大日向小学校もそうですが、イエナプランやモンテッソーリ教育は、あえて複式学級を設定することの良さを追求する学校でもあります。

教員定数は、現在ある教員定数の配置の公立、あるいは学級数を基本とした計算式になっていますが、昭和の時代につくられたあの法律を、我々教育学者も改正したいと思っています。長野県ルールみたいな、今もずいぶん特色ある人員配置を検討していただいて大変ありがたく受け取っていますが、さらに突っ込んで、新たな学びを促進できるような人員配置を長野県から発信していくような、そんな試みがあるといいなというのが2点目の意見です。

それから3点目、最後ですが、地方の充実・強化という点があります。本当に大事だと思っています。これは各地域の地域高校と各地域の県内の大学との連携が欠かせないと思っています。長野県内の進学校が進路指導で東京ばかりを目指させているのは、これは実現が難しい。

そうすると、中学校の担任の先生方に分かるような高等学校の新たな学び、高等学校で求める学び、そこが連動し、そして高等学校と大学がその後の学びを引き受けて、一緒になって地域を足場にして、地域に閉じこもることではなくて、地域をフィールドにしながら世界を見る。そういう高校と大学とが地域一体化して学んでいくような形がこれから必要だと思っているんですが、そのためには、高校再編も大学と高校との高大連携の在り方も、これまでの当たり前を少し見直していく必要があるかなと思っています。これは地元からは出てこない声なので、やはり教育委員会の積極的な提言が、今度の懇話会からも出てくるとうれしいなと、そんなことをちょっとつぶやきました。口火を切りました。

(伊藤企画振興部長)

だいたい御示唆をいただきましたが、まず、知事に教育の分権の関係について。

(阿部知事)

ありがとうございました。教育未来創造会議での提言というのは、私の理想をかなり縮減して、理想形を言っても今の国の制度では全く受け入れられないと思っていますので、だいたいひよっています。ひよっているというのは、今の制度の微調整のところをまずしっかりやってくれという提言にしています。ただ、御質問いただいた分権型教育制度のところは全てのことに通じる話ですので、そういう意味で、この具体的な取組方法の①に持ってきています。

御質問があったように、私の趣旨は、県に任せてくれということだけではなくて、先ほ

ど申し上げたように、本来子供たちの教育を一番真剣に考えているのは保護者の人たちであつたり、学校現場の先生方だと思っています。そういう人たちが本当に今の教育の中心になっているのかということを見ると、ちょっと違っているのではないかと私は正直思っています。

、まさに先ほどの教員の配置もそうですが、きめ細かく決めてもらっているおかげで、一定程度最低水準の教育はどここの村に行っても、北海道から沖縄まで最低のところは保障されているというのはメリットだと思いますが、そこで止まってやしないかと思っています。

そういう意味で、私はやはり分権というのは、本来は最も身近な校長先生や学校の先生たちが自分たちの学校をどうするかということをもっと真剣に考えて、市町村立学校であれば市町村教育委員会、県立学校であれば県の教育委員会、そして今の教育システムは、先ほど申し上げたように首長部局と教育委員会で実は分断されてしまっているということがありますので、そうしたこともセットで見直しての分権ということが必要だと思っています。そういう意味では、相当、文部科学省的には、たぶん全く受け入れられないという感覚で、極論すれば文部科学省の仕事の半分は要らなくなってしまうというぐらいの分権を、私は本来はすべきではないかと思っています。

それから、何点かお話があつたので私の思いをコメントしますと、多様性がある公立学校の話はまさにそのとおりで、受け入れられる範囲で提言しているのでこういう言い方になっていますが、前の資料で言ったように、私は公立学校も公設民営とか、かつて長野県も、チャータースクールの議論を一生懸命やったことがありますが、もう少し柔軟な学校形態があつてしかるべきではないかと思ひますし、今の公立学校も、先ほどの分権の話と同じで、もっと個性を出して各学校がチャレンジできるようにしていくことが重要だと思っています。

それから定数改善の話も全くそのとおりで、これもまさに分権論です。要は、補助金だったり交付税措置で、率直に言って教育行政が縛られていますので、国の定数基準を遵守しないとなかなか運営していけないという状況があります。これはやはりそろそろ打破しなければいけないのではないかと思っていますし、地方大学における高大連携の話も、これはぜひ教育委員会で高校の改革を進めるに当たって入れ込んでいただければと思います。例えば、海外だと高校は、大学に入ったときの単位として使えるような学びができてしまうような仕組みもあります。

高校は何のためにあるのかと先ほど少し申し上げましたが、例えば大学進学を目指す子供たちにとっては大学教育の先取りであつたり、大学教育のイントロダクションであつたり、そうした部分を担ってもらふ必要がありますし、もう一方で社会に出ていく子供たちにとっては、やはり企業であつたり実際の社会との接点をもっと増やしていくということが私は重要だと思ひますので、まさにそこは、高等学校は何のためにあるかという観点で考えれば、伏木先生がおっしゃるような視点は、私としては当然の方向性ではないかと思っています。ありがとうございます。

(伊藤企画振興部長)

最後の高校改革について、内堀推進役、何か一言あれば。

(内堀高校改革推進役)

内堀です。今お聞きしていて、例えば伏木先生のおっしゃっていた高大の接続の問題も、高大連携した授業の問題も、昨年度ぐらいから本格的に取り組んでいまして、伏木先生がいらっしゃる信州大学や長野県立大学とも話を始めているところです。それ以外にも、今お聞きしていて、大きな方向性については、これまでも県の教育委員会でやってきた方向性と合致しているなど思いながらお聞きしておりました。そんなところです。

(伊藤企画振興部長)

ありがとうございました。

それではほかの方、御発言をお願いします。

(矢島委員)

私は、子供が学校に合わせるのではなくて、子供自身がどこでどのように学ぶかということ子供自身が自分で選択できる仕組みや環境づくりが必要だと思います。そしてその学ぶ途中でも、学校を変更したければ変更できるような、選び直すことができる機会を保障すること、その柔軟性がとても必要で、自由に選べる環境づくりというものが大人の役割だと感じています。

私の住んでいる辰野町では、町長が私案として、小学校キャンパス構想というものを打ち出しました。後に撤回しましたが、私は新たな学びの形としてとても魅力を感じました。学校自身が特色を出して、そして子供がどこに行きたいのかを選べること、そして、学校間の連携もそれによってとても必要になってくる、本当にいい構想だなと思いました。

時には大人が、子供なんかそんなの選べっこないじゃないか、小さい子には選ぶことさえできないから難しいという声も聞かれますけれども、私は子供は選ぶことはできると思っています。もし選ぶことができないと思うならば、大人が選ぶことをそれまでにさせてこなかった幼稚園・保育園時代、もっと小さい段階で子供自身の持っている力を信じて子供が選ぶことができ、そしてまた選び直す、全てを失敗に終わらせないような、成功体験で終わるような大人の関わりもとても必要になってくると思います。まさに生きる力をつけていく、幼稚園・保育園のときからつけていくということが大事だと思いました。

私が活動する中で出会った子供は、小さい頃から習い事をしてきて、将来はその習い事を生かす仕事に就きたいとずっと思ってきたし、親も応援してくれたんです。そうしたら、高校に入って自分が学んでいく中で、高校の専門性のところにとっても魅力を感じて、私はこっちのほうに進みたい、この専門性をより勉強したいと思って親に言ったら、「今までお金をかけてきたのにそんなことは許さない。もしそこで違う道に行くんだったらお金の出さないから、自分で何とかしなさい」と言われたと。

せっかく学んできた中で、自分のやりたいことに出会ってそれが実現できない。それが経済面であったり、周りの大人の理解が得られないというのは本当に残念で、結局先生と相談しながら進めていくことになったんですけれども、やはり子供の夢であるとか、やりたいことを尊重できる、そして周りが、ジェンダーバイアスも含めてバイアスを取り除いていくこと、そのためには大人も学び続けるということが必要だなというのを痛感してい

ます。私は子供を主語にして、子供を真ん中にして、そうすると目指すべき方向が見えてくると思います。

信州型コミュニティスクールが長野県にはありますけれども、外部の人がお手伝いするのではなくて、外部の人と一緒につくっていく、外部の人が参画していく、学校づくりに参画していく、そのようにならないと、何だかいつもボランティアで入るとか、お手伝いで必要なときだけ活用していくことになる。そうではなくて一緒につくっていく。そのためには、まず子供の声を聞いて子供の声を反映させていく、そこに子供が参画するということもとても必要だと思いました。以上です。

(伊藤企画振興部長)

ほかに何か御意見はありますか。

(阿部知事)

子供を真ん中にして子供に合わせる。今は学校に子供が合わせているので、子供に合わせた学校であったり、学びの場が必要だと私も思います。

今お話があった信州型コミュニティスクールですが、これは私も全く同じ思いです。同じ思いというのは、若干お手伝いしますということではなくて、先ほど申し上げたように、カリキュラム編成ぐらい地域の人たちと学校の先生でやったらどうかというのが私の感覚ですが、そうできないんですね、信州型コミュニティスクールは。

(原山教育長)

今の信州型コミュニティスクールは、どちらかという矢島委員がおっしゃったような側面が強いかと思います。今、国で進めているコミュニティスクールは、まさに学校運営協議会の中に地域の人たちも入って、学校そのものの経営に参画するような形になっていますので、そんな方向性も模索しているところです。

一部の、飯田市であったりそういったところでは、国型のコミュニティスクールにしていますので、そんなことも念頭に置きながら信州型コミュニティスクールをそういう方向性に持っていきたいと思っています。共につくる共創の観点がやはり必要になってくるとは私も思います。

(阿部知事)

ぜひそこは市町村教育委員会とよく話してもらいましょう。やはり地域の中で子供が育つので。

長野県は教育県といわれなくなっているよね、教育県じゃないよねと言っている人たちも結構多いですが、私は教育県だとまだ言っています。というのは学びに対する意欲は非常に強い県だと思っています。学びに対する意欲というのは、例えば公民館活動が活発だったり、大人もやはり、例えば地域の歴史を突き詰めるような人たちとかそういう人たちが多く存在している長野県は、学びの伝統はずっと受け継がれていると思っています。

ただ、それが今の学校も同じかと言ったらそうじゃないよねというのがたぶん大方の人たちの意見で、インターネットで「長野県 教育県」で検索すると、「教育県なんて言っ

ているけどそんなことないよね」いう意見がほとんどです。このことは、私は真摯に受け止めなければいけないと思っています。

もちろん、先祖返りしろということではなくて、長野県における教育はこういうものだと、これはいいよねと、こういう環境で子供たちが学べるのはいいよねということも多くの人たちが賛同できるようなものにならなければいけないし、それにはやはり多くの人たちが関わっていくということが、まずは重要ではないかと思います。

長野県が教育県として言われ始めた一番のきっかけは、明治初期の就学率が非常に高かったということであつたり、その前段階では寺子屋の数もいっぱいあつたと。これは何かというと、やはり教育に携わっている人たちだけではなくて多くの人たちが教育に関心を持って、そして開智学校の設立に見られるように、多くの人たちが自分たちも協力してお金も出し合つて子供たちの教育環境を整えようと行動したのが長野県の教育県としての基盤だと思いますので、もう一回そこを我々は思い起こしていかなければいけない。

そのためには、学校運営、学校の在り方にもっと多くの人たちを巻き込むということが、実は長野県を教育県、私は「学び」のほうがいいと思いますが、学びの県にしていく上では極めて重要だと思うので、そこはぜひ、教育委員会の皆さんにも考えていただければありがたいと思います。

(伊藤企画振興部長)

よろしいですか。

(伏木教育長職務代理者)

先ほど話題になったコミュニティスクールに関して、この数年、私が担当する信州大学センターという国の独立行政法人から地域センターを引き受けているのですが、そこで教職員研修などを担当する中に、コミュニティスクール地域コーディネーター養成講座というものを始めています。とても内容的に好評を得ています。

やはりそこで活躍されてきた今までのスーパーバイザーのような人、現場で地域コーディネーターをやつてこられた人たちの声をいろいろと聞きますと、やはり地域の人たちの学校への関わりが低調で、学校を自分たちの手で変えるとか、自分たちの意見で何か動いていくという意識を今持っていない。システムがまず人々の意識をつくるし、思考停止にもすると思うので、ポジションがその人の意識を変えていくということはあると思います。

私自身もこの教育委員をさせていただいて、初めて教育行政ということを主体的に考えてこんなに行政に協力する人になったんだと思っていますが、やはり地域の人々を学校の何らかのポジションに充てて活躍していただくことが必要です。その人の声というのは本当に学校の行事の在り方を変える可能性を持っています。

大町市の美麻小中学校のコミュニティスクールがいい例で、地域の人が総合的な学習の時間の講師や学校行事への参画、アメリカの学校との相互訪問なども地域の人が受入企画や引率までやっています。そういう情報を各市町村に提供したり、アドバイスしたりして、そして良い事例を積極的に示していかないと、学校の先生たちは忙しいので、手伝ってくれるならありがたいという次元の話で終わります。信州型コミュニティスクールの現状は、調整役の教頭先生の負担がかなり大きくなってしまっていて、一般の先生たちは自

分の仕事じゃないと思ってしまいがち。それぐらい忙しいということですが、このイメージも、やはりシステムを見直して、ここまで 100%に達したとされる県内公立小中学校のコミュニティスクール（信州型、あるいは文科省型）なので、もう一步、ここで新たなワンプッシュをしていく時期が来たかなと感じました。以上です。

（伊藤企画振興部長）

では、塚田委員。

（塚田委員）

今、知事のお考えをお聞きして本当によく分かりました。全体にそういうふうを考えておられるということが、いまさらながらに分かりました。私も、教育こそ政策の中心にしていていただきたいと、人材こそが日本の全ての資源だと思っておりますので大変賛同したところです。

また、社会の変化のスピードという点で、非常に変化が激しいわけございまして、同じ会社で一生勤めて終える人というのは、これからたぶんいなくなって、三つ四つの選択肢が必要になるだろうと思います。そう考えると、自主的に変化できるような子供づくりというのが大切だなと思います。

そんな中で一つ、前から申し上げているように、グローバル人材ということで信州つばきプロジェクトというものがあります。これも英語教育も含めてですが、英語だけではなくて、本当に遅れているなと思っておりまして、例えばこういうものへ経済界から支援をもっとしっかりとした形で残していきたいと。これは教育委員である私がいる間に何とかしたいなと思っておりまして、それを分かっていたいただければなと思ってます。以上です。

（原山教育長）

ぜひお願いします。

（阿部知事）

塚田委員に今、決意表明を聞かせていただきました。ありがとうございます。私も先ほど触れたように、あらゆる事業活動、あらゆる社会的な動きが全て直結しているので、そこは経済界の皆さんにも御協力をいただきながら、ぜひ充実をしていきたいと思っていますのでよろしくお願いします。大変ありがとうございます。

（伊藤企画振興部長）

それでは、中川委員。

（中川委員）

ありがとうございます。私も、今日知事のお話をお聞きすることができて、とてもうれしく聞かせていただきました。公設民営だけでなく、県立民営という言葉もこちらに出ているところにすごく期待感があります。

私もせっかくこうやって教育委員という立場にならせていただいて、実際にどこまで実

現性があるのだろうかとか、早さはどれぐらいで取り組めるだろうかといういろいろ考えていました。どうしたらできるのかなといつもどうしても考えてしまうんですけども、長野県だけ見ても地域がとても広いのと、地域性があるだろうとすごく思うので、地域のことはその地域の人たちで熟議するべきだとは思っています。もちろん、その地域への思いや、分権ということを考えてもそうなると思うんですけども、その熟議していくための前提の知識や情報、そういうものは県や専門家の人たちが丁寧に提供していくということがすごく重要だと思っています。

私は、今イェナプランスクールに関わらせていただいています。オランダでも、何十年も前ですけども、公設民営で学校ができていく流れの中で、オルタナティブ教育の学校をつくっていくということを国が推進するときには何をしたかと言えば、やはり地域に向けて、こんなオルタナティブ教育があるとか、どんな学校をつくりたいかということを行政が率先して情報提供していったという流れがあると聞いています。

なので、こんなことあんなこともできるんだ、じゃあ私たちは学校をつくれるんだという気持ちを、先ほど矢島委員もおっしゃっていましたが、自分たちで学校をつくれるんだという期待感を、県が押し上げることができないかということを考えていました。

広島県も今、教育長が力強く進めている感覚が私にはありますが、ある程度のトップダウンがやはり必要だということをすごく感じていて、やらされているということではなくて、やっていいんだと思ってもらえるような声がけとか政策が必要だと思っていて、今日知事のお話をお聞きして、やっていいんだなと私になったので、そこが具体的に伝わっていくといいなと思いました。

(阿部知事)

ありがとうございました。中川さんと荒川さんには新しく委員になっていただいたので、私としてお願いをさせていただいておくと、先ほど教育委員会と私の関係を申し上げましたが、私の権限から公立学校教育は外されているんです。これは意識的に外されているので、私は一体化してもらったほうがいいと正直言えば思っていますが、とはいえ日本の教育制度は、文部科学大臣は内閣の一員という形でいますけれども、地方に来ると教育委員会が独立した行政機関になっています。ということは何を意味するかというと、今、中川さんがおっしゃったことは、私じゃなくて中川さんにやってもらいたいという話です。

県立民営学校をつくったらいんじゃないかとか、そういう提起は私のほうからしてもいいんですが、若干越権行為になりかねないところがあります。教育委員会の中から教育委員会として提案してもらえれば、例えば先ほどのコミュニティスクールも私もちよっと問題意識を持っていますが、これも私の権限ではないです。しかも、県の教育委員会から見ても、市町村立学校はさらに市町村長、それから市町村教育委員会に。予算的な話は途中に首長が入って、責任としては市町村教育委員会が挟まっているので、さらに間接的に、私はもっと間接的な立場にいますので、そういう意味ではぜひどんどんやっていいので。どうしてもブレーキをかけるときは、それは申し訳ないけれども教育委員会の予算はつけられませんということで、私は予算を県議会に提出する権限を持っているので、こんなに学校をつくりたいとか、こんなにいっぱいやりたいとか、それは予算的に無理ですとストップをかけられますが、進めるのはどちらかということと教育委員の皆さんなので、ぜひそうい

う観点で、どんどん新しい視点での前向きな意見を出していただいて、教育委員会として取りまとめていただければありがたいと思っています。

(中川委員)

今のところ、「知事と私は」という言い方をしているか分かりませんが、両思いということですね。

(阿部知事)

全くそう思っています。どちらから打ち明けるかという。私のほうからは立場上あまり踏み込みづらいというのが正直なところです。

(中川委員)

分かりました。ありがとうございます。

(伊藤企画振興部長)

総合教育会議は知事がこうしなさいと言えない部分について、思いを共有する場ですの

で。

(中川委員)

教育委員会の方々が大変になるんですね。

(伊藤企画振興部長)

原山教育長。

(原山教育長)

いろいろな提案をしていただきたいし、どうしても我々学校現場、教員の世界というところに、そして知事からもあったように文科省の基本的な枠の中で考えるということに慣れてしまうので、そういう意味で思考停止に陥りがちですので、ぜひ今のような御提案をやっていただければ、私ども自体がディレクションしていくことになるだろうと思っていますので、そこはぜひお願いします。

(中川委員)

原山教育長とも両思いということで。ありがとうございます。

(伊藤企画振興部長)

それでは、荒川委員、お願いします。

(荒川委員)

今、知事のお話をお聞きして共感する部分が多くて、とんがった人材の育成、個性を伸ばす教育ということでとても感動しました。私も、とんがった人材がどんどん生まれるよ

うな教育とはどんな教育だろうということを常に考えていけたらいいなと思っています。

私も子育てをしていて子供たちから出てくる言葉、またいろいろな子供たちと関わらせていただいている、やっぱり面白い先生の影響力というのをすごく感じています。勉強をただ教えるだけではなくて、この先生のこういう経験とこういう学びがこの学習に結びついているというような、ちょっとした余白の時間、先生の言葉というものが、子供たちの学びに本当に直結していて、その教科に興味を持ったり、将来に対する影響力を子供はすごく受けますので、やはり教員定数の増加ということのみならず、ぜひ多種多様な多彩な人材の登用ということで、先生方ももっともっと個性的であるべきだとおっしゃっていただければいいなと、日頃から思っています。

また、私も地域の中で様々なコーディネートをさせていただくことが多いんですが、本当に様々な会議に出させていただいているいろいろな方とお話しをさせていただくんですが、とても疲れる仕事といますか、ほとんどは無償でやっているような仕事になるんです。今、よくいわれています部活動改革であるとか、子供たちの体に対する心配ということも、スポーツ＝ボランティアというような文化がすごく深く根づいていまして、我々のようなスポーツを仕事にしている人間としましては、どこへ行っても無料でやってくれる人たちというような感覚が根づいてしまっていることが、我々の課題であるなど日々思っています。

そんな中では、学校の中の体育、以前もやっていただいた部分があったかと思うんですけども、学校の体育の中で一般の人を入れるときには、それなりの補償をしていただくであるとか、部活動に関しても、本当に様々な改革であるとか、学校の先生の活用と我々のような地域の人間との接点が生まれてくると思うんですけども、まさに先生のやりたい教育論と我々の地域のサポートという点では、本当にコーディネートしていく人の力や時間というものがかなり多くなってくると思います。そういったところでは、支援の充実というところで、ぜひ地域のNPO団体であるとか、そういったところに対する支援というものも議論させていただければと思います。

もう一点、これからどんどん高齢者が増えてくる中で、長野県の状況について勉強不足で分からないのですが、夜間中学であるとか、そういったところで高齢者の方と子供たちが同じ学びやで接点を持てるような学びの場がこれから持てると、高齢者の方にもいいし、また子供たちもそういった地域の方の学ぶ姿勢を見ながら、さらに地域の学びのレベルが上がっていったり、好循環が生まれてくると思いますので、そういったようなことも推進していただきたいと思います。以上です。

(伊藤企画振興部長)

この辺りについてどうでしょうか。

(阿部知事)

夜間中学は、教育委員会では検討していますか。

(原山教育長)

4年ぐらい前にその検討をしましたが、その時点では、まだ長野県においてニーズは高

くないんじゃないかという結論ではありました。

(阿部知事)

私も何かそういう説明をしてもらった気がするんですけども、本当ですか。

(原山教育長)

夜間中学で先行しているところを見ると、どちらかという外国人のための学びのためというケースが多いですし、長野県の場合はこれだけ県が広いとどこにつくるかということも問題になって、利益が享受されないという面もあるので、なかなかその辺は難しいかなと思います。

(阿部知事)

荒川委員の御提案でもありますので。高校の単位制みたいな話とか夜間中学みたいな話は似かよっている部分もあると思うし、教育長が言う、長野県が広いというのはありとあらゆるところに出てくる課題だけれども、それを言っているときりがなくて、結局長野市につくったら、松本市や飯田市の人が来られないから、はいやめましょうということではないかどうかということも含めて考えたほうがいいかなと思います。

(原山教育長)

その点は、新たな夜間中学をつくるというよりは、例えば、今ある高校でもいいですし、中学でもいいですし、そういうところで大人も一緒に学ぶ、子供と大人と一緒に学ぶという在り方を目指すほうが、僕はいいんじゃないかと思っています。

(阿部知事)

あと荒川委員のおっしゃっていただいた、NPO への支援というのは、我々もしっかりやっていかなければいけないと思っています。特に行政はコーディネートするとか、会議をやるのはただでやってもらうのが当たり前の感覚を持っていることが時々あって、というかなかなりあるので、そこは私に対しても意見がいろいろなときにありますので、発想をもっと変えていかなければいけないということで、深く反省しなければいけないと思っています。

たぶんずっと公務員をやっているとそういう問題に直面しないんです。大体パブリックな仕事は全部自分の仕事としてやってしまっているんで、パブリックな仕事は公務員は当然給料をもらって 24 時間 365 日、全体の奉仕者として行動しろと言われてるので、何となくそんな活動は公務員の場合は本給に含まれているし、お金を出さなくてもいいですよという発想が結構あるような気がしています。

私もあまりそこは意識しなかったんですけども、例えば、私は一時、横浜市の前市長を辞めて無職だったときがあって、国民年金に入ったり、国民健康保険に入る手続は自分が勤めていた横浜市役所に行ったり、これは結構大変ですし、例えば選挙運動みたいなことをやるのも事務所を借りたり、コピーの用紙だって、県庁にいればほとんど総務部から持ってくればありますみたいな感じじゃなくて、やはり何枚使ったらいくらかかる

ということを考えなければいけない。普通のNPOの人たちはみんなそうやっているはずですが、ずっと公務員だけをやっているとなんとなくそのコスト意識がゼロで、自分のコスト意識がなくなると人のコストに対しても無感覚になるというのは結構あるなと思います。そこは、教育委員会事務局としても、県としても、少し考えなければいけない課題だと思います。

冒頭におっしゃった先生の話は、私も全くそのとおりだと思っています。非常に重要な御指摘だと思います。これも私の権限じゃなくて、教育委員会の権限なので、教育委員の中でよく考えていただくとありがたいと思います。少し個人的な話を申し上げれば、私の人生を変えてくれた人たちが何人かいますが、その中のお一人は私の小学校5、6年の担任の先生でした。なぜかというと、私が中学校に行くときに中学を受験したらどうかという話になって、私は積極的じゃなかったんですが、なぜかそういう話になって、結局何校か受ければどこか受かったと思うんですが、その担任の先生は1校の内申書しか書いてくれませんでした。しかもその1校は、たぶん私の当時の実力では受からないところだけしか書いてくれなかったのでも落ちました。

そういう意味では、中学受験に失敗したのですが、中学だったので普通に公立中学校に行きましたけれども、振り返ると私はその選択肢は良かったなと思っています。中学校には小学校から一緒の友達もいっぱいいるし、不良っぽい子たちもいっぱいいましたけれども、非常に伸び伸びと勉強もさせていただきましたし、悪さをするようなやつらもいっぱいいましたが、そういうやつに限って私が知事になって、例えば栄村で地震があったときはみんなでお金を集めてくれたりそういうことをやってくれるんです。

そういうことを考えれば、私がどこかの違う学校で地域の子たちと切り離されて自分でやったときには、あんなに伸び伸びと学校生活を送れなかつたらと思うし、ただ成績がどうだとかということに気を取られてしまって、あまり楽しい学校にならなかったんじゃないかなと思っていますので、その先生の判断には感謝しています。後から聞くと、やはり私の性格を見て、「阿部くんは近所の中学に行って伸び伸びやったほうが伸びるんじゃないか」と言ってくれていたようなので、よく見ていただいていたなと改めて感謝をしたところです。

そういう意味で、学校の先生お一人お一人、子供たちの人生に決定的な影響を与える場面はすごくあるはずですので、先生方にそうした思いを、もちろん皆さんに考えていただきますが、しっかり持っていただくと同時に、多様な人材、多様な社会経験がある方、いろんな広範な知識経験をお持ちの方とか、そういう方が学校の中で活躍していただけるような環境をつくるということが重要だと思います。

特別免許状の柔軟な発行も含めて、教育委員会にはそこはぜひ考えてもらえればと思いますのでよろしく願いいたします。

(伊藤企画振興部長)

ありがとうございました。

ほかに御意見がある方。

(伏木教育長職務代理者)

たびたびすみません。とても貴重なお話をいただいてありがたいなと思いました。

本日予定されていた有識者の講演のタイトル「教育 DX の先にある学校」ということに戻ってみると、学校の仕組みを変えるという課題が出てこざるを得ないと思うんです。

例えば、私が南信のある村でやっている地域の人も学校の教室で学び合えるような「コミュニティスクール」から「スクールコミュニティ」へという方向だとか、PTA 組織自体の在り方を変えていくとか、部活も季節によって打ち込める競技を変えるとか。今回の五輪メダリストも、夏と冬で違う競技をやっている人が出てきていますが、中学生にとっては何部に入るかで友達関係と中学生生活が決まってしまうというようなことになっていて、そんな部活の改革とか。人事異動の在り方も、一部県の教育委員会は取り組んでくださっていますが、高校の先生が小中学校に行くとか、特定の学校に希望を出してそこに移れるとか、そういう人事異動の在り方、国際的に見ると、定期的な人事異動をこれだけやっている国はほかにないので、だから学校改革が進まないということもあるかもしれません。また、今、世界で最も入学の競争倍率が高いミネルバ大学というところは、完全にオンラインで、現地プロジェクト型で実社会の学びを進めていますし、また、先ほど矢島委員が紹介してくださいましたが、辰野町の町長が提案されたけど実現しなかった、小学校の中でキャンパス校という発想が出てきたり、そういうふうなことを、すぐには実現することではないけれども、そこまで教育行政が先を見据えて改革していかなければいけない。

ところが私どもと違ってずっとたたき上げで事務職員として公務員で頑張っただけでいる人は、法律に基づいてその前例を大事にしながら積み上げてきた議論を決しておろそかにせず丁寧でやってこられているから、その振り幅はどうしても少なくなるんです。それは無理もないし、正しい在り方だけれども、今コロナ禍で発想の転換が求められているというか、既存の仕組みとルールだけでは結局先細りにしかならないというか、転換を求められている時代じゃないかと思うと、プロジェクトチーム、タスクフォースみたいなものをつくって、そこに知事にぜひ予算をつけていただきたい。来年度は無理でも再来年から。そこに各課から1人2人引き抜いて、教育委員の我々をはじめ、有識者と一緒に次の時代のデザインをしていく、そこが推進役になって新たな法律を議会で提案していただいて、仕組みを変え、人々の意識を少しずつ未来の子供たちのために変えていくという、その作業が必要だなと思いました。

従来の組織の中で変えていくというのは、公務員の皆さんは本当に気の毒だし、難しいなとつくづく思いましたので、その仕組みづくりは、我々も頑張りますが、やはりトップダウンで、何かそういうチームをつくっていただく必要があると思いました。よろしくお願ひします。

(伊藤企画振興部長)

では、今の意見も踏まえて、そろそろお時間ですので、知事にまとめていただければと思います。

(阿部知事)

伏木先生に最後総括的に御意見をいただいて、ぜひそれをやってみたいです。教育委員

会で今の御提案を踏まえて考えてもらいたいです。

学校で大人も一緒に学んだり、人事異動も全くそうですね。希望をもっと取ったり、私は県職員の人事異動もできるだけ同じポストを長くしたいと思っていますが、学校の先生方の子供たちや地域とのつながりだったり向き合い方をどう考えるかによって人事異動の考え方も変わってくると思いますが、その在り方であったり。いくつか根源的な教育行政の課題というか、今まで当たり前すぎて見直しすら俎上に乗らなかったけれども、実は変えなければいけないことはたくさんあるんじゃないかと私は思うので、そういう観点でプロジェクトチームをつくって、先ほどお話申し上げたように、ものによっては、例えば我々知事部局の職員も一緒に入ったほうがいいテーマもあると思います。今日各委員からいただいたお話は、全て私は非常に共感、賛同するものでありますので、ここでお互にこうだよ、ああだよと意見を出しただけで終わり、また元の日常に戻ってしまうということではもったいないので、今日の議論をどう次につなげるかという観点で、教育長と私でよく相談して、教育委員の皆さんには委員会でごんなことをやってみたいけどどうだということ御提案するようにしたいと思います。原山さんいいですか。

(原山教育長)

ぜひよろしくをお願いします。

(阿部知事)

どうぞよろしくをお願いします。

(伊藤企画振興部長)

そういうことで、大変有意義な会議になりました。教育振興基本計画と、私どもが所管しています県の総合計画、これは軌を一にしてつくっていくことになっていますので、それを踏まえて今後議論していきたいと思っています。よろしくお願ひいたします。

それでは時間になりました。次回は、また日程を調整の上御連絡させていただきます。本日はどうもありがとうございました。